

第5回

新型コロナウイルスの影響に関する緊急実態調査

報 告 書

製造・繊維・建設設備・卸売・小売・飲食サービス業

令和3年7月30日

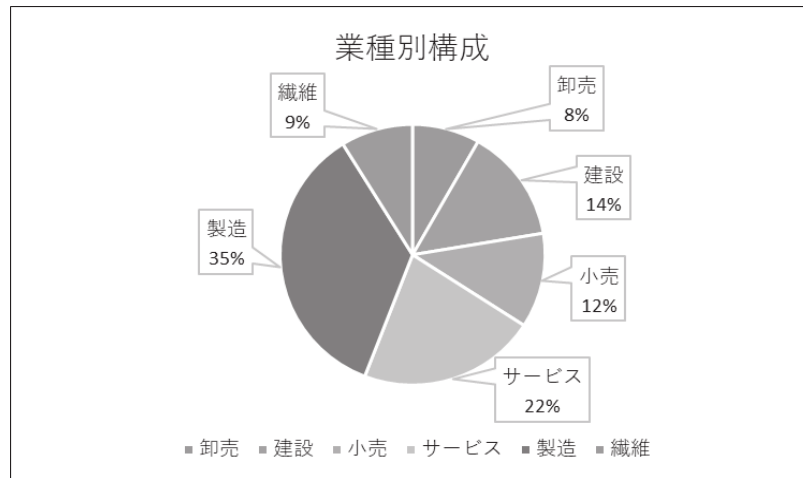
足利商工会議所

調査概要

- 1 調査目的 新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業経営への影響について、その実態を把握することで今後の商工会議所事業を行う上での基礎資料とする。
- 2 調査期間 令和3年6月21日（月）～7月14日（水）
- 3 調査対象 製造・繊維・建設設備・卸売・小売・飲食サービス 213件
- 4 調査方法 調査票を郵送し、ファックスもしくは郵送による回収。
- 5 有効回答数 171件（回答率80.3%）

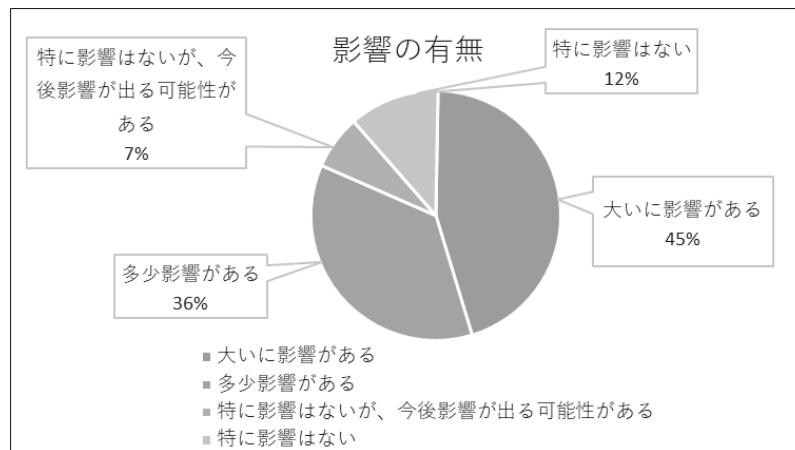
調査結果

(1) 回答企業の業種別構成

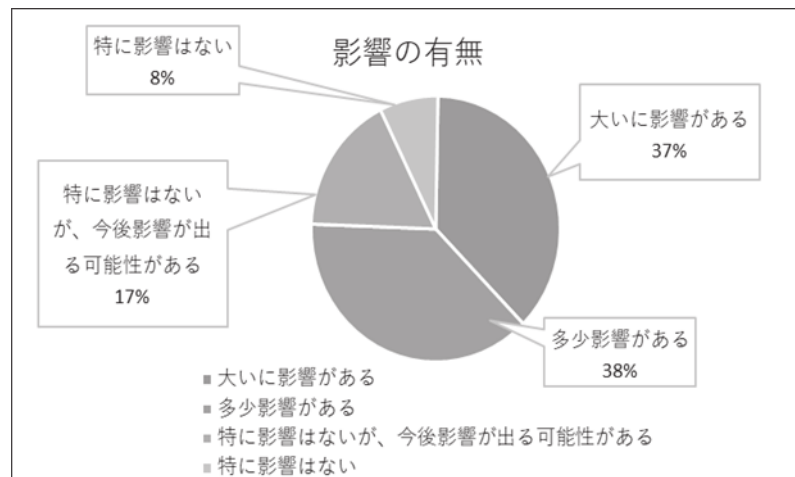


(2) 影響の有無

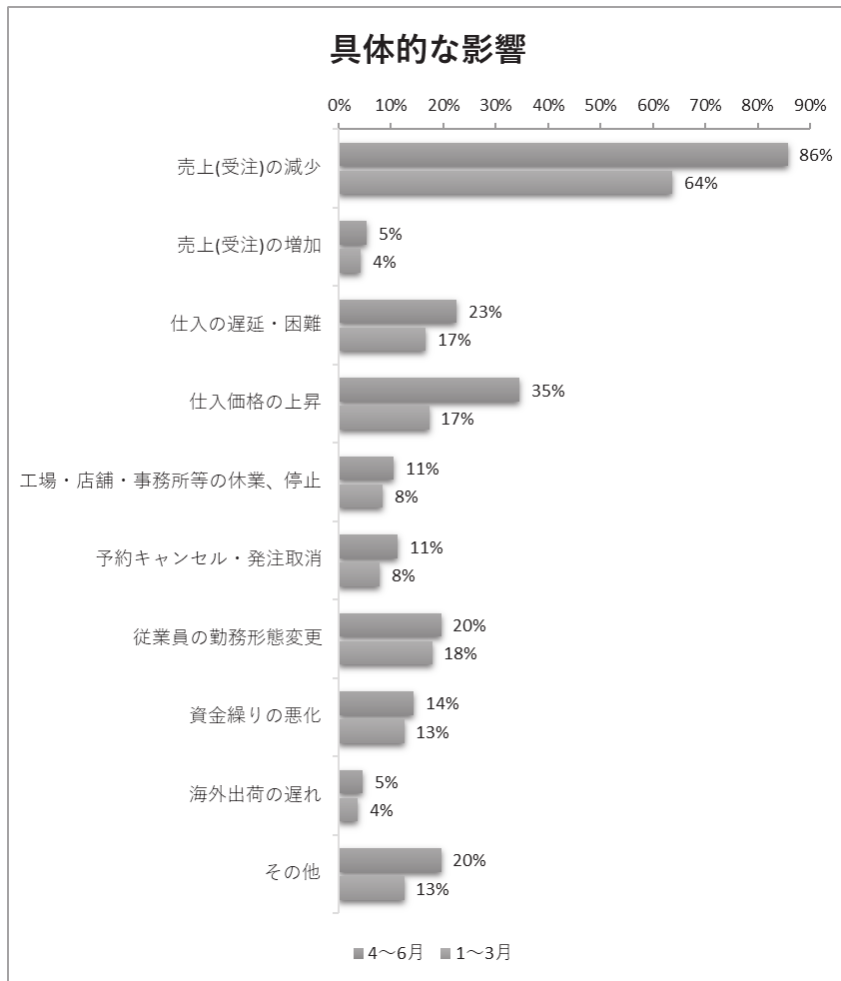
【R3. 4～6月期】



【R3. 1～3月期】



(3) 具体的な影響 (複数回答)



* 上記、その他の内容

【卸売業】

- ・ 海外進出準備の遅れ。

【小売業】

- ・ スタッフの感染。

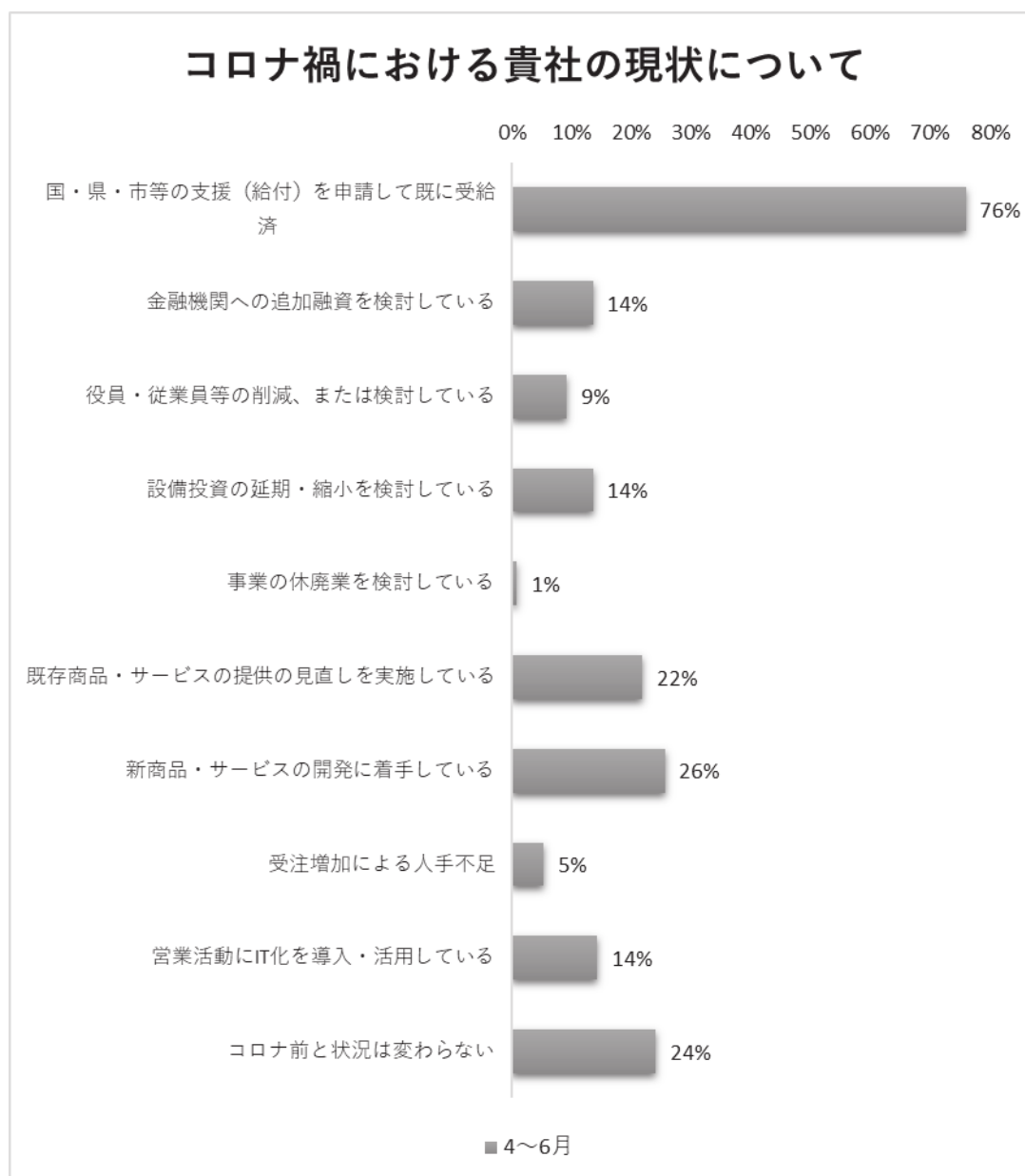
【製造業】

- ・ 外国人実習生の入国が延期された。
- ・ 受注品目の変化。
- ・ 事業計画が実施できない。

【サービス業】

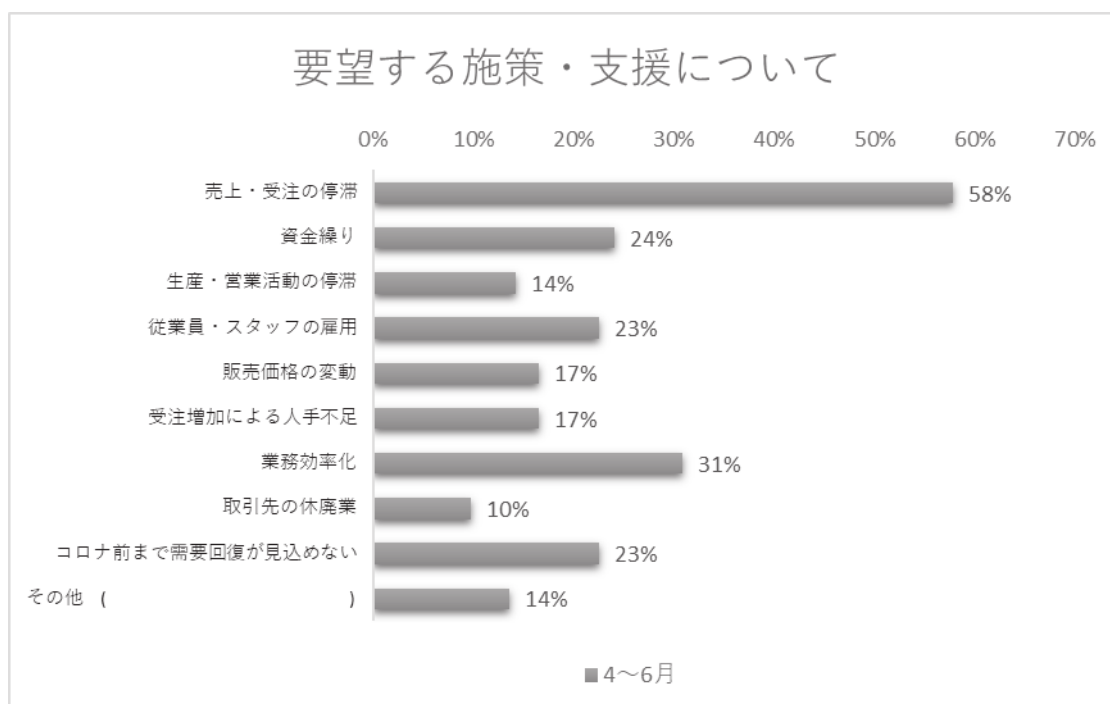
- ・ 受注に波がある。

(4) コロナ禍における貴社の現状について（複数回答）



*上記、その他の内容
特になし

(5) コロナ収束後の経営課題について



*上記、その他の内容

【卸売業】

- ・マーケットの変化への対応準備。

【小売業】

- ・原材料・資材価格上昇。

【製造業】

- ・外国人技能実習生の往来ができない。

【サービス業】

- ・事業再構築。

(6) 今後の必要な支援・要望等

【卸売業】

- ・雇用調整助成金の継続、コロナ後に向けて投資補助金（IT 他）。行政に対して IT 化の継続的な推進や規制の見直し。ワクチン接種の国との連携、コロナ関連情報の体系的表示。
- ・今後、取引先となる大工、工務店、建設業の事業形態の悪化はさげられないと思われま。価格が信じられない程上昇し、天井が見えない状況です。回復する見込みも現在ありません。飲食、観光業だけでなく建設に関わる業界にも補助金などを考えて頂きたいです。

【小売業】

- ・団体バスなど観光振興の強化・イベントの再開による観光需要に期待したい。
- ・売上減少 30%からの給付金支援。
- ・商工会議所による職域接種を検討して欲しい。

【サービス業】

- ・全国民、全市民への2回のワクチン接種の1日も早い完了。8月いっぱい
に終了すること。11月では遅すぎ。更なる変異株蔓延時の対策を今のうちから
考え準備しておくこと。イギリスのようにならないようにすること。今回の
ワクチン接種はあまりにも遅すぎ。危機意識ゼロ。稚拙すぎ。同じ失敗を
しないことが大事。
- ・1日も早くコロナ前の平常時に戻ることを願う。進むことを願う。会議所が
会員事業者に呼びかけ、集団接種が図れないのか。
- ・今春になりほぼコロナ前に戻った。要望は早期のワクチン接種を希望。
- ・ウィズコロナの時代という”新しい機会”を活かすための明確なビジョンを
示すべき。
- ・コロナの予防ワクチン接種の遅れにより、経済が遅れている。全国的にワク
チンの接種が終了しなければ何も解決しない。政府に呼びかけて早急に終
了するようにお願いしたい。

【繊維業】

- ・金融公庫の更なる低金利の資金の増加、また、3年の金利補助を県単位でも
群馬県と同じく4年追加補助し、計7年くらい金利補助が欲しい。県への働
きかけを要望。
- ・当社についてはコロナの影響はないと思われる。付き合いが長い取引先が多
いために問題なく営業させていただいている。
- ・早期の収束を願うばかりです。

【製造業】

- ・早期のワクチン接種。
- ・ワクチンや治療薬の給付。
- ・IT導入等にしても、ソフトウェアのみが対象となり、助成の範囲が狭いた
めうまく活用できない。ハードを含めた広範囲の助成があれば経営的にも
思い切った策を講じることが事ができる。
- ・予測不能。
- ・外国人実習生を利用しているが、新規外国人の入国がままならず、いつ来日
できるのか全くわからない。
- ・市内及び近隣地域の職域接種。旗振り役が誰であろうと構わないので、中小
企業もできるようなルールを作ってほしい。それがだめなら、個々人の接種
のみに注力してほしい。あとは感染拡大防止のため、オリンピックの中止を
望む。
- ・行政に支援を求める前に、自ら企業体質の改善に努める時期に来ていると思
う。最近の国の経済政策は中小零細企業を守ることも、厳しく選別する
方向へシフトしつつある。まずは、自分の企業は自分で守っていくという意
識を持つことが経営者に求められる。